

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	23.59	100.63
	有償資金協力 (億円)	0	1,563.05
技術協力経費 (億円)		20.85	105.94
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	64(新規) + 6(継続)	493
	専門家派遣 (人)	17(新規) + 15(継続)	146
	調査団派遣 (人)	133(新規) + 0(継続)	491
	協力隊派遣 (人)	17(新規) + 37(継続)	266
	機材供与 (100万円)	400	2,178
	単独機材供与 (100万円)	0	469.85
開発調査 (件)	8	10	
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	3	

わが国の対シリアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
港湾開発計画	シリア政府の要請に基づき、ラクキア港、タルトゥース港およびバルクカーゴ用新港を対象として、港湾間の役割および機能の検討を踏まえた港湾開発マスタープラン（目標年次：2010年）を策定し、短期優先プロジェクトのフィージビリティ調査（目標年次：2003年）を実施する。1996年度は、95年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を提出して、シリア政府のコメントを受けて、最終報告書を作成した。	運輸省	財団法人国際海開発研究センター 日本工営㈱
全国電気通信網拡張計画	シリア政府の要請に基づき、同国全土を対象に電気通信網整備基本計画（マスタープラン）を策定するとともに、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、第2年次に実施した第3次現地調査における補足調査の結果に基づき、先方政府に説明・協議を行い、先方政府のコメントを踏まえて最終報告書を作成した。	シリア電気通信公社	エヌ・ティ・ティ・インターナショナル㈱ ㈱エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
ダマスカス市給水システム改善拡充計画	シリア政府の要請に基づき、ダマスカス市に対する給水システムの改善および拡充に関する基本計画を策定するとともに、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、95年度に引き続きマスタープランに関する調査を実施し、マスタープランを策定した。	住宅公共事業省 ダマスカス市上下水道公団	日本工営㈱

北西部・中部水資源開発計画	シリア政府の要請に基づき、同国全土のうち主要国際河川流域を除く北西部・中部地域を対象に、水資源開発のマスタープランを策定するとともに、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、3月に締結した実施細則に基づき7月より本格調査を開始し、マスタープラン策定の中間報告書を提出した。	灌漑省	日本工営(株)三祐コンサルタンツ
---------------	---	-----	------------------

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業土地改良 省	助日本国際協 力システム	96	6.00	96.6.27	96.10 (現)	97.3 (実)
<p>シリア政府は、食糧の自給体制を確立するための政策として穀類生産量の増加とその維持を掲げ、その政策実現のための農業機械調達計画を策定し、わが国に協力を要請してきた。本計画は地中海に面した同国西北部に位置するイドリブ県を対象に、小麦生産量の10～15%増加を図るものであり、同国の策定した食糧増産計画を支援するため、必要な農業機械を調達する。</p>							

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
国立計測標準研究所(Ⅱ) (当初R/D協力期間) 95.12.1～99.11.30	94	事前調査	95年度までの 累 計	7	0	2,982
	95	長期調査		96年度	新規 9	3
	95	実施協議	継続 2			
	96	計画打合せ				

〈要請背景〉

シリア政府は、地場産業の発展には、より市場信頼性の高い高品質な製品の生産が重要であり、そのためには計測標準の確立が必要であると考えている。この方針に基づき、1987年10月から92年10月まで、JICAのプロジェクト方式技術協力によって電気、温度、周波数の計測標準の確立、整備を行った。

さらに同国政府は、度量衡、光学などの標準の確立・整備、第1フェーズで協力した分野の精度向上をめざしている。

そのため、わが国にプロジェクト方式技術協力による第2フェーズの協力の実施を要請してきたものである。

〈目標と期待される成果〉

目標：国立計測標準研究所(NSCL)が、長さ、質量、圧力、電気および温度に関してシリアの国内産業界に校正サービスを実施できる計測標準研究所となる。

成果：(1) 長さ、質量、圧力分野の標準ならびに関連する計測および校正の技術が確立される。

- (2) 電気、温度など、第1フェーズ協力分野の計測標準システムの運用、維持管理体制の強化および校正サービスの範囲の拡大 (3) 計測標準の重要性の啓蒙

〈協力活動内容〉

- (1) 長さ、質量、圧力の標準および関連する計測・校正技術：①機器操作 ②機器維持管理
③精度管理 ④記録管理 ⑤環境管理
- (2) 電気、温度の標準および関連する計測・校正技術：①機器維持管理（グレードアップ） ②精度管理（グレードアップ） ③校正者の運用技術

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
セメント工場建設計画	シリアでは経済成長に伴い、インフラ整備が急務となり、セメント需要の増大が予想される。一方、同国のセメント産業は設備老朽化などにより、国内需要すら満たせない状況のため、シリア政府はわが国に対し、新規セメント工場建設のフィジビリティ調査を要請してきた。1996年度は、95年度に引き続き本格調査のあと、最終報告書を作成し、同国政府に提出した。	セメント公社	日本セメント(株) (株)インダストリアルサービス・インターナショナル
繊維産業開発計画	シリアの繊維産業は輸出額の9%を占めており、重要産業と位置づけられるが、旧ソ連、東欧圏の輸出市場喪失、国営企業の非効率的経営、設備の老朽化などの課題を抱え、変革期を迎えている。本件は、将来の国内市場、輸出可能性を調査したうえで、同国の繊維産業のあるべき姿を描き、それを達成するための行動計画を提言する。あわせてシリア側カウンターパートに繊維産業振興のための技術移転を行う。1996年度は、予備調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始した。第1次現地調査のあと、着手報告書、進捗報告書(Ⅱ)を作成し、シリア政府に提出した。	工業省 繊維公社	ユニコインターナショナル(株) 東洋紡エンジニアリング(株)

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
太陽光発電利用民生向上技術協力計画	太陽光発電システム実証設備の設置・運転管理を行うとともに、これを利用した民生向上のための調査を実施することにより、技術、経済、財務、社会、組織、運営および環境の各方面からフィジビリティを確認し、半乾燥・未電化地域の民生向上に波及・応用可能な太陽光発電システム利用遠隔地民生向上対策を確立することを目的とする。1996年度は、全システムのうち、集中型および小規模戸別型システムの機材購送・設置を行うとともに、淡水化、家内工業育成に関する計画を取りまとめ、進捗報告書(Ⅲ)を作成した。	大統領府科学 研究調査センター 応用科学技術 高等研究所	(株)四国総合研究所 (助)日本エネルギー経済研究所

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
電力技術研修所建設計画	電力省送発電 公社	(株)バシフィッ クコンサルタ ンツインター ナショナル	96	10.22	96.9.17	96.5 (報)	
<p>今後の電力需要の伸びを踏まえ、既存の火力発電所設備のリハビリと発電設備の効率的な稼働のための運転・保守要員の養成を行うことを目標とし、電力技術研修所を建設して研修機材を購入する。</p>							

● 商業・観光分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
総合観光開発計画	シリア政府の要請に基づき、既存のシリアの観光開発マスタープランのレビューを行ったうえで、全国観光開発マスタープランの作成、優先観光開発地域の選定および優先開発地域の観光開発計画の作成、優先プロジェクトのアクションプログラムの作成を行う。1996年度は、実施調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。また、本格調査を開始し、着手報告書を作成した。	観光省	(株)パデコ 日本工営(株)

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ダマスカス病院医療機材 整備計画	保健省	(株)国際テク ノ・センター	96	6.81	97.3.19	96.9 (本) 96.12 (報)	
<p>ダマスカス病院では、施設の老朽化が深刻であり、また患者数の増加で施設が手狭になり、改善が必要とされていることから、大規模な改修・拡張工事が進められているが、医療機材の更新・整備を自己資金で手当てすることが困難なため、わが国の無償資金協力により整備する。</p>							

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.80	5.57
	有償資金協力 (億円)	173.33	927.29
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	4.53	91.79
	研修員受入 (人)	35(新規)+7(継続)	374
	専門家派遣 (人)	9(新規)+7(継続)	91
	調査団派遣 (人)	33(新規)+0(継続)	503
	協力隊派遣 (人)	4(新規)+16(継続)	197
	機材供与 (100万円)	49	1,453
	単独機材供与 (100万円)	0	380.89
	開発調査 (件)	2	12
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	3	

わが国の対チュニジアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	0.96
技術協力	7.30
政府貸付等	-11.93

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部オアシス地域灌漑施設整備計画	チュニジア政府の要請に基づき、同国南部地域に位置するオアシスにおける地下水の有効利用を目的とし、その灌漑施設整備のフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、現地調査および国内調査全体を通じた最終報告書案を先方政府に説明・協議し、最終報告書を取りまとめて提出した。	農業省農業土木総局	(株)三祐コンサルタンツ 日本工営(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
漁業調査船建造計画	国立海洋科学技術研究所	オーバーシーズアグロフィッシュャリーズコンサルタンツ(株)				97.2 (本)	
<p>唯一の既存調査船が運航不能状態にあり、漁業海洋調査の実施に支障が出ている海洋科学技術研究所に、新調査船を供与する。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
機械・電気産業生産性向上計画	チュニジアの機械および電気産業のうちから選択された5つの重点調査セクター（金型、金物、生産財、自転車・バイク、家電）について、国際的な競争力強化を図るためのマスタープランを策定することを目的とする。同マスタープランは、民間部門と政府部門の双方に対する提言からなるものとする。1996年度は、事前調査を行い、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書を作成した。	工業省 機械電気工業 技術センター	(株)サイエス 陶素形材センター

チュニジア ● 中近東

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
人口教育促進 (当初R/D協力期間) 93.3.23~98.3.22	89	コンタクト	95年度までの 累 計	13	11	230,208
	91	基礎調査				
	92	事前調査	96年度	新規	6	3
	92	実施協議				
	93	計画打合せ				
	95	巡回指導				
96	機材修理	継続	4	0	45,338	

〈要請背景〉

チュニジアでは、人口増加率が1989年に2%まで低下したものの、都市部と地方との格差が激しいなど、人口・家族計画事業の抱える課題は依然として大きい。チュニジア政府は第8次国家開発5カ年計画（1992~1996）のなかで、本事業を国家開発推進のための重要課題として位置づけ、主にIEC（Information, Education, & Communication：情報教育）活動の分野における協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

目標：避妊実施率の向上

成果：(1) 中央視聴覚センターでの教材制作機材の充実 (2) 制作機材の質的・量的向上

(3) IEC活動従事者の教材活用能力の向上 (4) モデルエリアでの普及活動の促進 (5) モデルエリアでのIEC活動に関する調査

〈協力活動内容〉

(1) IEC戦略の策定 (2) ベースラインサービス (3) ビデオ機器の供与、操作・管理トレーニング (4) 教材の制作 (5) IEC活動の実施・促進

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国の ODAの	無償資金協力 (億円)	0.50	6.17	
	有償資金協力 (億円)	423.10	3,546.68	
JICAの 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	27.59	228.93	
	形態別	研修員受入 (人)	125(新規)+12(継続)	1,775
		専門家派遣 (人)	63(新規)+40(継続)	505
		調査団派遣 (人)	145(新規)+10(継続)	1,263
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	611	4,022	
	単独機材供与 (100万円)	49.92	647.74	
	開発調査 (件)	7	33	
プロジェクト方式技術協力 (件)	5	8		

わが国の対トルコODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力	32.43
政府貸付等	-29.49

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
橋梁動態観測データ解析 用機材	一式	48,410	公共事業住宅省道路総局	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
地震防災研究センター (当初R/D協力期間) 93.4.1~98.3.31	91	事前調査	95年度までの 累計	37	10	228,856
	92	長期調査				
	92	実施協議	96年度	新規	17	3
	94	計画打合せ				
	95	巡回指導				
			継続	7	3	191,864

〈要請背景〉

トルコは地理的に地震ベルト地帯に位置しており、20世紀に入ってから50回以上の大規模地震があり、多くの生命と財産が失われた。特に、トルコ東部地方では住宅の構造が貧弱なため、中規模程度の地震によっても建物が倒壊し多くの人命が失われており、耐久構造の研究および地震発生後の正確な被害状況把握のためのシステム確立が急務となっている。

〈目標と期待される成果〉

トルコ東部の地震災害の軽減を目標として、地震防災研究センター内に強震観測網実験サブセンターおよび地震工学サブセンターを設立し、トルコ東部を対象とした地震防災情報観測網実験システム

の開発と、東部農村住宅の耐震性向上技術の開発を目的とする。

（協力活動内容）

強震観測網実験サブセンターにおいて地震活動情報入手および被害推定・予測などのための観測、研究を行う。地震工学サブセンターにおいて住宅・構造物の動力学的特性、耐震性研究を行う。

港湾水理研究センター (当初R/D協力期間) 95.1.1～99.12.31	93	事前調査	95年度までの 累 計	11	2	246,102	
	93	長期調査					
	94	実施協議	96年度	新規	11	1	96,919
	96	計画打合せ			継続	2	

（要請背景）

トルコでは、近年の経済成長に伴い、輸出入貨物量は年々増大の傾向にあるが、多くの港湾が旧式化しており、新規港湾の建設や既存港の改良を積極的に進めていく必要がある。港湾構造物の設計にあたっては、模型実験、数値解析などを用いて、これら構造物の海洋自然条件に対する耐性を確保することが不可欠であるが、港湾建設を所管する運輸通信省鉄道港湾空港建設総局（DLH）は独自の実験施設を有していないため、実験を外注して補っているものの、港湾プロジェクトの2～3割程度はこれらの実験が行われなまま設計されており、一部の港湾施設に被害が出る結果となっている。

このため、トルコ政府はDLHが直接これらの実験を行えるよう港湾水理研究センターの設立を計画し、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請したものである。

（目標と期待される成果）

トルコに港湾水理研究センターを設立し、わが国からの技術移転により、水理模型実験、数値解析などの手法を用いた港湾構造物の設計技術の向上を図る。

（協力活動内容）

現地観測データと実験用プールにおける水理模型実験の結果をあわせて解析し、現地の海洋自然条件に耐え得る港湾構造物を設計する技術の向上を図る。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国道橋梁の維持補修とりハビリ計画	トルコ政府の要請に基づき、同国国道橋梁を対象として老朽橋梁の補修実行計画を策定し、あわせて橋梁維持・補修・点検・評価マニュアルを作成する。1996年度は、トルコにおける橋梁補修に携わる技術者を対象にセミナーを開催するとともに、最終報告書を作成した。	公共事業住宅省道路総局	(株)オリエンタルコンサルタンツ 日本海外コンサルタンツ(株)
マルマラ海港湾開発計画	トルコ政府の要請に基づき、2010年までのマルマラ海におけるマスタープランを策定するとともに、テラス地域における港湾開発プロジェクトに関する2000年までのフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、95年度に引き続き、第1次・第2次国内作業および第2次現地調査を実施して、調査結果について、中間報告書(I),(II)を作成したうえで、第3次現地調査を実施した。	運輸通信省鉄道港湾空港建設総局	(財)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)
幹線道路維持管理計画	トルコの国道および地方道（延長6万km）を対象にした道路維持管理に関する一連のマニュアルを作成し、維持管理の組織機構の設置および運用について提言を行う。また、これらのマニュアルおよび提言をもとに特定路線または維持管理区	公共事業住宅省道路総局	(株)オリエンタルコンサルタンツ

	をモデルケースとして取り上げ、道路維持管理のフィージビリティ調査を実施するとともに、維持管理上の優先路線を選定する。1996年度は、本格調査を開始し、第1次現地調査において資料収集とともに、道路目視調査などの現況把握を行った。また、結果を取りまとめた進捗報告書をトルコ政府に提出した。			
--	--	--	--	--

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
小規模灌漑および農村開発計画	トルコ政府の要請に基づき、南東部地方を除くトルコの農村部を対象とした、小規模灌漑および農村開発計画策定のマスタープランおよびフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、実施調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。さらに、これに基づき本格調査を開始し、第1次現地調査を実施して、調査結果について、着手報告書および進捗報告書(I)に取りまとめた。	首相府村落総局	㈱三祐コンサルタンツ

開発協力事業

● 開発基礎調査				
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容	
半乾燥地域農業開発現地実証調査 (計画打合せ)	96. 5.11) 96. 5.25	3	概要：1994年9月に2年間の延長が締結された本実証調査は、協力期間終了まで4カ月あまりを残すのみとなっており、終了に向けたトルコ側の準備状況や、日本側の業務移管体制、また、成果などについて確認し、合同委員会の協議議事録に署名した。成果に関しては、投融資案件形成の可能性などについて調査を行い、開発投融資説明会において在トルコの日本企業に紹介した。	
● 投融資審査等調査				
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容	
花卉高品質種苗生産試験事業	96.10. 1) 96.10.10	2	概要：1992年5月より始まった本試験事業は、96年に試験期間を終了した。そこで、債務の承認と弁済契約を円滑に締結するため、事業の進捗状況の把握および経理調査を実施した。	

◎ 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
花卉高品質種苗生産試験事業	96. 5.16~96.10.15	1	バラ栽培技術
半乾燥地域農業開発現地実証調査	91. 4. 1~96.10. 1	1	野菜
	92. 9.21~96.10. 1	1	チームリーダー
	93. 3.30~96.10. 1	1	業務調整
	93. 5.18~96.10. 1	1	果樹
	94. 9.29~96.10. 1	1	灌漑
◎ 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
組織培養技術	96. 9. 3~96.10.17	2	花卉高品質種苗生産試験事業

● 鉱工業分野 ●

.....
機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
非鉄金属選鉱用機材	一式	1,515	国営銀行(エティバンク)	小規模単独機材	専門家派遣

.....
プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
鉱山保安技術向上 (当初R/D協力期間) 95.11.1~2000.10.31	94	事前調査	95年度までの 累 計	8	2	95,842
	95	長期調査		96年度	新規	
	95	実施協議	5			継続
	96	計画打合せ				

(要請背景)

トルコ政府は、第6次国家開発5カ年計画においてエネルギー資源の開発による経済推進を重要な政策として位置づけている。そのなかで石炭は、依然、同国の重要なエネルギー源として位置づけられているが、採炭作業の安全性に問題があり、事故による人命損失のみならず、生産性にも大きな影響を及ぼしている。同国政府は、人命の損失を防ぎ、かつ生産性向上による経営改善を計画し、この分野で豊富な経験のあるわが国に対して、炭鉱保安技術の向上を促進する目的でプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

(目標と期待される成果)

- (1) 保安管理技術の確立 (2) 災害防止技術の確立 (3) 保安用機器保守・管理技術の確立
(4) 教育・訓練技術の確立

(協力活動内容)

- (1) 集中監視技術の開発 (2) 入出坑管理技術の開発 (3) 通気制御技術の開発 (4) 坑内通

信技術の開発 (5) 自然発火防止技術の開発 (6) ガス・炭じん爆発防止技術の開発 (7) 坑内火災防止技術の開発 (8) ガス抜き技術の開発 (9) 呼吸器保護具保守・管理技術の開発 (10) ガス検定器保守・管理技術の開発 (11) 防爆機器保守・管理技術の開発 (12) 保安教育および救護隊訓練技術の開発

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エスピーエ地域資源開発基礎調査	<p>銅・鉛・亜鉛を含む塊状硫化物鉱床の地下深部における鉱床賦存状況を調査する。1996年度は、第1年次の調査結果をもとに、ボーリング調査および物理探査を行い、下記の各地区で以下の結果が得られた。</p> <p>(1) ビターネ地区では、下盤側の鉱化作用が確認されるにとどまった。(2) キリック地区では、下盤側に黄銅鉱の鉱染帯が確認された。IP異常域は下盤分布域に発達し、鉱染型鉱床が賦存する可能性が指摘された。(3) ケベリック地区では鉱化作用は弱い。(4) タフランジェック地区ではIP異常域の一部にボーリング調査したところ、下盤側に黄鉄鉱鉱染がみられたものの、めざす層準には鉱化は認められなかった。</p>	鉱物資源調査総局	同和工営(株)

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
チョルフ・ベルタ水力発電開発計画	<p>本件調査の目的は、トルコ政府の要請に基づき、チョルフ・ベルタ水力発電開発計画の最適開発計画の策定のため、技術、経済、財務、組織および環境の各方面からのフィージビリティ調査を行い、あわせて調査実施中に、トルコ側カウンターパートに対し、水力発電計画調査に関する技術移転を実施することにある。1996年度は、詳細現地調査ステージおよびフィージビリティ調査ステージの一部を実施し、中間報告書を作成した。</p>	トルコ電力調査庁	電源開発(株) (株)パシフィック コンサルタンツ インターナショナル
エネルギー利用合理化計画	<p>トルコにおけるエネルギー利用の合理化を推進するために、以下の提言を行うための調査を実施する。</p> <p>(1) 製造業におけるエネルギー利用の合理化に関する国家政策・プログラムについて提言を行う。(2) 中小製造業において、現有する製造プロセスの変更を伴わない、エネルギー利用の合理化を図るための技術的改善手法の提言を行う。</p> <p>1996年度は、95年度に引き続き本格調査を実施し、各工場調査の結果および省エネルギー推進のための施策などを最終報告書に取りまとめ、トルコ側に提出した。</p>	トルコ電力調査庁	テクノコンサルタンツ(株) 三菱油化エンジニアリング(株)

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
生物製剤品質管理 (当初R/D協力期間) 93.1.1~95.12.31 (延長R/D協力期間) 96.1.1~96.6.30	91	事前調査	95年度までの 累 計	30	13	297,940
	92	実施協議				
	93	計画打合せ	96年度	新規	4	3
	94	巡回指導				
	95	終了時評価				
<p>〈要請背景〉</p> <p>トルコ政府は、国家保健医療政策のひとつに乳幼児死亡率の低減をあげ、1985年より予防接種の普及拡大計画を推進している。同計画の一環としてトルコ政府は、ワクチン、血清など生物製剤の品質管理を行っているレフィック・サイダム中央衛生研究所を強化するため、品質管理技術の向上および機材整備を目的としたプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。</p> <p>〈要請内容〉</p> <p>分野：①国内生産および輸入の生物製剤の品質管理技術の確立 ②生物製剤品質管理の国家基準の設定</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>EPI (予防接種普及計画) 関連のワクチン完成品の検定がWHO基準に準拠して、世界の平均レベルで実施できるようにする。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>レフィック・サイダム中央衛生研究所で現在実施しているEPI関連6品目のワクチン完成品の品質管理技術の向上のため、スタッフのトレーニング、関連機材の整備を中心に技術協力を実施している。</p>						
人口教育促進 (Ⅱ) (当初R/D協力期間) 93.11.8~98.11.7	93	事前調査	95年度までの 累 計	13	8	79,094
	93	実施協議				
	94	計画打合せ	96年度	新規	13	3
	95	巡回指導				
<p>〈要請背景〉</p> <p>トルコ政府は、高い人口増加率 (約2.5%) を低減させ、国家開発を推進するため、1960年代以降、種々の家族計画事業を実施しており、教育活動のための教材、キャンペーン資料の作成などの広報活動の拡充についてわが国に要請をした。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>フェーズⅠで実施した視聴覚教材を中心としたIEC (Information, Education, & Communication : 情報教育) 活動の成果を生かし、フェーズⅡとして、地域のニーズに基づくIEC活動モデルづくりを実施する。これによって、トルコ側による全国レベルでの拡大をめざし、人口教育普及活動の強化に寄与する。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>アンカラにおいて、フェーズⅠに引き続いて視聴覚教材の作成などを進めるとともに、ブルサおよび東部トルコの2つのパイロットエリアにおいて、IEC活動普及のモデルを確立するために以下の活動を行う。</p> <p>①パイロットエリアにおける普及活動の実態調査およびニーズ調査 ②地域ニーズに合った普及教材の開発 ③普及活動従事者のIEC研修</p>						

トルコ◎中近東

ブルサでの本格的活動のための準備を開始。具体的には96年9月に完成予定のブルサコミュニケーションセンターの機能、活動支援のための計画策定が当面の活動となる。

アラブ首長国連邦

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
ODA わが国の	無償資金協力 (億円)	0	5.00	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
	技術協力経費 (億円)	1.77	35.10	
JICAの 技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	5(新規)+0(継続)	145
		専門家派遣 (人)	3(新規)+5(継続)	135
		調査団派遣 (人)	3(新規)+0(継続)	236
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	2	204
		単独機材供与 (100万円)	0	0
		開発調査 (件)	1	8
		プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対アラブ首長国連邦ODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 3.63 (100%)

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アルダイード地域農業地下水資源開発計画	アラブ首長国連邦政府の要請に基づき、北部地域の中央部農業地域に位置するアルダイード市周辺地域 (850km ²) を対象とした地下水灌漑開発計画策定のためのマスタープラン調査を実施するものである。1996年度は、95年度までに実施した現地調査および国内分析作業の結果を取りまとめ、農業地下水資源開発計画を策定し、最終報告書案を作成して先方政府に説明・協議したのち、最終報告書を作成し、調査を終了した。	農業漁業省	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	42.10	353.24
	有償資金協力 (億円)	0	608.49
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.93	52.51
	形態別		
	研修員受入 (人)	19(新規)+7(新規)	239
	専門家派遣 (人)	9(新規)+0(新規)	124
	調査団派遣 (人)	7(新規)+0(新規)	366
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(新規)	30
	機材供与 (100万円)	61	752
	単独機材供与 (100万円)	0	192
開発調査 (件)	0	9	
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	2	

わが国の対イエメンODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	32.43
技術協力	1.50
政府貸付等	-5.81

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
南部・東部州地方水道整備計画	地方電力水公社	日本テクノ(株)				97.3(事業化 審査基礎調査)	
<p>南部・東部の2地区において、給水施設の建設および関連資機材の供与を行い、衛生的な飲料水の安定的な供給を図る。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業水資源省	(財)日本国際協力システム	96	5.00	96.11.21		96.6(実) (95年度分)
<p>イエメン政府は、農業の機械化による生産性の向上と可耕地の拡大、病害虫対策を主要課題とする食糧増産計画を策定し、必要な資機材の調達に関する無償資金援助をわが国に要請してきた。本計画は、全国的に農業、トラクターなどの耕運用機材および防除用資材を投入して、穀物、ジャガイモ、豆類の</p>							

増産を展開しようとするものであるが、本案件は上記計画の目的達成に資する農業用資機材の調達を図るものである。

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
結核対策(Ⅱ) (当初R/D協力期間) 93.2.21~98.2.20	92	事前調査	95年度までの 累 計	10	4	31,664
	92	実施協議		96年度	新規 7	2
	93	計画打合せ	継続 0			
	95	巡回指導				

〈要請背景〉

わが国は、1983年から延べ9年間にわたり旧北イエメンにおいて結核対策プロジェクトを実施し、イエメンの結核対策全般および要員養成の協力を行った。それによって、中央から各県レベルまでの結核対策行政の基礎づくりは達成されつつあるが、依然として首都サナアの治癒率の低さおよび南部と北部の格差などの諸問題が残っている。そのためイエメン政府は、旧南イエメンへの対策およびプライマリー・ヘルスケア（PHC）レベルでの展開を中心に、結核対策全般および要員養成に関する技術協力を行うため、92年に結核対策（フェーズⅡ）プロジェクトの実施をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

(1) 国家結核コントロールシステムの組織面の改善 (2) 国立結核研究所および地方センターにおける予防、診断治療技術の開発、結核コントロールプログラム改善のための調査研究および治療成績の向上 (3) 特にオペレーション・リサーチ（OR）地区（アデンおよびタイズ）での上記目標の達成

〈協力活動内容〉

(1) PHCネットワークを通じて結核対策システムの組織を改善する。 (2) 結核対策における予防、診断、治療技術の改善を行う。特に国立結核研究所（NTI）、サブセンター、県結核対策担当官（GTC）および県保健局の公衆衛生局長と協力したモデル地域で重点的に実施する。 (3) 結核対策を南部と東部のモデル地域に拡大する。また特定のモデル地域の郡レベルまで普及させる。

パレスチナ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力*	(億円) 58.31	121.49
	有償資金協力	(億円) 0	0
技術協力経費		(億円) 3.20	6.62
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	54(新規)+10(継続) 146
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続) 0
		調査団派遣 (人)	33(新規)+0(継続) 87
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続) 0
		機材供与 (100万円)	0 0
		単独機材供与 (100万円)	0 0
		開発調査 (件)	1 1
		プロジェクト方式技術協力 (件)	0 0

*国際機関経由も含む。

わが国の対パレスチナODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 4.39 (53.7%)	技術協力 3.79 (46.3%)
---------------------------	-------------------------

● 計画・行政分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ガザ地域消防機材整備計画	内務省消防災害救助局	㈱日本消防設備安全センター	96	3.11	97.3.15	96.12 (本)	

ガザ地域には消防署が設置され機材の整備も進められてきたが、依然として消防機材の増強が必要であることから、6つの消防署を対象に消防・災害救助用機材（水槽付き消防車5台、化学消防車3台、救助工作車、無線システム一式、空気呼吸器、空気ボンベ充填機、耐熱服、消防活動服114着、携帯用電灯、水難救助器具、非常用発電機）の供与を行う。

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ハン・ユニス市下水道整備計画	パレスチナ先行自治政府の要請に基づき、人口密度が高く、衛生状況劣化の著しいガザ地区ハン・ユニス市における衛生環境の改善を図り、地下水汚染の進行を阻止するため、下水道整備のマスタープランを策定し、同計画のなかで選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ	計画国際協力省	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)日水コン

パレスチナ◎中近東

	調査を実施する。1996年度は、本格調査を開始し、下水道システムのマスタープラン（新規下水処理場計画、新規管渠の敷設計画、雨水排水施設計画など）の調査を実施し、97年3月に中間報告書としてまとめた。	
--	---	--

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ガザ地域主要道路改善整備計画	公共事業庁	㈱建設企画コンサルタント	96	5.06	96.11.27	96.6 (本)	
<p>ガザ地域の経済発展のためには、基礎インフラである道路の改修・拡幅が最重要課題のひとつとなっていることから、独自の道路整備機材を保有し、工事量を増加させ、道路整備を促進するため、必要な建設機材を購入する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助		㈱日本国際協力システム	96	4.00	97.3.15	96.9 (現)	97.3 (実)
<p>パレスチナ政府による「地域開発計画」は目下策定中であるが、その農業部門の重点項目として、主要食糧増産と外貨獲得のための輸出農産物の増加を掲げているといわれている。同政府の食糧政策は毎年10%の増産をめざし、可能な施策を進めているが、今回、自治区内の主要農業地に対し、天水の有効利用による栽培技術の改善指導とともに生産用資機材の効果的活用による食糧増産計画を策定し、資機材調達のための資金援助をわが国に要請してきた。本案件は上記計画の目的達成のための農業資機材の調達を図るものである。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ジェリコ病院建設計画	保健省	㈱久米設計	96	19.52	96.7.23		
<p>1954年に開設されたジェリコ病院は、施設規模も小さく、設備も不十分であることから、ジェリコ地区住民の医療サービスの質を向上させるため、新たな病院の建設と医療機材の整備に必要な資金を供与する。</p>							